

上田市議の一般質問

18歳まで通院医療費を無料に

【上田市議】2017年にある母親から「朝日町で高校生の医療費無料が始まる」との報道を見た。小矢部市でもぜひ実現して欲しい」との訴えを聞いた。私が



支部長をしていた新日本婦人の会小矢部支部は17年10月に署名運動に取り組み、賛同していただいた個人や女性団体の方々の協力を得て、17年12月と18年1月に合計289名の署名を集め、桜井市長に請願した。

この署名運動や、市議会で砂田議員が質問したことにより、18年10月から18歳までの入院医療費が無料になった。高校生が入院して治療を受けた方から、たいへん助かったとの声を聞いている。

高校生の父母負担が重い

しかし、通院医療費は現在も自己負担があるため、高校生や保護者は困っている。県立高校の場合、教材費や研修旅行積立金などで月1万円程度支払っている。所得により授業料を支払う人はその他に月9千9百円支払う。通学定期券や部活動の費用がかかる場合もあり、親の負担は大きい。

そのため急いで治療を受ける緊急性がない歯の治療などは遅らせることにもなり、長い目で見れば、健康に悪影響がある。また、持病があり、定期的に通院する高校生もいる。

高校生を扶養する家庭への支援として、通院医療費の無料化に踏み出すときである。

「令和5年度からスタートしたい」

【桜井市長】18歳までの医療費無料化は少子化対策の効果的な政策と認識しているので、私としては実施の方向で考えている。12月補正でシステム改修費を計上し、令和5年度からスタートしたい。

県内初の補聴器助成

利用できる人を増やして

小矢部市では、昨年12月の市民団体からの要請と、昨年12月定例議会での共産党市議の求めにこたえて、22年4月1日から高齢者補聴器購入費用助成事業が始まりました。補聴器購入に助成するのは小矢部市が県内初です。

助成する額は購入費用の2分の1であり、上限は2万円、一人1回、1台のみとなっています。

上田市議の質問に答えて、民生部長は「本年4月以降の助成実績は3件」、「対象となる住民税非課税世帯で65歳以上は2080人で、これが65歳以上に占める割合は18・9%」と述べました。

【上田市議】81・1%が対象外になるのでは、制度として不十分である。今年度申請しようとしたが、世帯全員が非課税に当てはまらなかったとして諦めた人がいた。所得制限無しが望ましいと思うが、せめて本人非課税に対象を拡大できないか。補聴機の耐用年数は5年で、買い換えにも助成が必要でないか。

【民生部長】交付要綱の変更については、本年4月の事業開始から間がないことから、まずは実績等を十分検証したい。

【上田市議】難聴により、脳への情報量が減ることで脳の機能低下がおき、うつ病や認知症になりやすいとの指摘がある。加齢性難聴に早く気付くために、市独自で国保の特定健康診査に聴力検査を加えたらどうか。

【民生部長】市内14カ所の医療機関で特定健診を実施しているが、すべての医療機関で聴力検査を実施するには検査機器の導入をはじめ、医療機関側の検査体制の整備など多くの課題があり、困難である。

弔意を強制しないこと

【上田市議】安倍元首相の国葬について、市職員や市立学校に弔意を強制しないことを求める。

この国葬には多くの国民が反対している。安倍政権と統一協会との深い関係、アベノミクスで貧富の格差拡大、森友・加計学園、桜を見る会などで国政の私物化、憲法を踏みじり戦争法・安保法制を強行したことからである。

国葬は憲法14条に定める「法の下の平等」に反し、憲法19条が保障する「思想および良心の自由」に反する。国会の審議も経ずに国葬に使われる17億円を福祉に使って欲しいという声がある。

「弔意表明を求めない」

【桜井市長】本市としては国葬が行われた場合、市の職員、教員、児童生徒などに対して弔意表明を求めることは考えていない。半旗を掲げず、記帳所も設けない。

石動駅での折り返し運転

2027年実施の見通し

あいの風とやま鉄道の社長が県議会総合交通特別委員会9月2日、石動駅での折り返し運転を2027年に実施する見通しを表明しました。そうすれば日中の時間帯の石動・高岡間の電車は1時間に1本から30分に1本に増便になるとのことです。

市民から石動駅での折り返し運転の要望が出されたのは、2015年10月に開かれた荒川地区での市議会議会報告会でした。

15年12月議会でも砂田市議(当時)はこれを取り上げ、市が「高岡以西の利便性向上に重要で、あいの風とやま鉄道、県に要望していく」と答弁。共産党は早速「季刊明るい小矢部」で広く市民に知らせました。その後、16年から17年にかけて、各議員も繰り返し質問しました。一人の声が議案を動かしました。

日本共産党は実現に向け、国・県とも直接交渉を重ねました。県は18年5月に「今冬の大雪をふまえ石動駅での折り返し運転の必要性を認識した。課題は財源の確保」と述べました。19年1月、日本共産党富山県地方議員団の政府交渉で、国土交通省は「市が地域公共交通網形成計画に位置づけられれば財政支援が可能」と回答しました。20年11月の県交渉では「市が昨年度改訂した地域公共交通網形成計画に盛り込まれたので国費を含めた財源確保を検討。23年に基本設計、24年に実施設計との計画」と回答しました。



石動駅南北自由通路